



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 喜一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宮下 雄次 TEL (027)353-1810  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,568	4.5	447	2.7	593	22.5	2,840	
18年9月中間期	11,071	7.6	436	69.9	765	50.6	426	62.2
19年3月期	22,053		776		1,218		178	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	38	97		
18年9月中間期	5	59		
19年3月期	2	36		

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 23百万円 18年9月中間期 15百万円 19年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	52,057		37,740		70.3	503	55	
18年9月中間期	57,516		41,932		71.4	541	58	
19年3月期	54,541		40,884		73.2	543	10	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 36,604百万円 18年9月中間期 41,086百万円 19年3月期 39,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	941		51		845		3,748	
18年9月中間期	1,769		2,750		1,676		5,192	
19年3月期	3,132		3,825		296		3,550	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00	6	00
20年3月期	3	00			6	00
20年3月期(予想)			3	00		

(注)20年3月中間期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。  
 詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,300	5.7	1,100	41.7	1,400	14.9	2,200		30	26

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期	89,983,085株	18年9月中間期	89,983,085株
	19年3月期	89,983,085株		
期末自己株式数	19年9月中間期	17,289,178株	18年9月中間期	14,118,946株
	19年3月期	16,505,006株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,094	9.6	57	9.2	250	39.4	2,995	
18年9月中間期	8,949	9.6	53	95.6	413	68.7	279	72.4
19年3月期	16,767		12		473		188	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	41	06
18年9月中間期	3	66
19年3月期	2	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	48,310	35,494	73.5	487	87
18年9月中間期	54,171	40,258	74.3	530	17
19年3月期	51,234	39,105	76.3	531	68

(参考) 自己資本 19年9月中間期35,494百万円 18年9月中間期40,258百万円 19年3月期39,105百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,500	1.6	450		750	58.3	2,600		35	74

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年3月中間期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末
1株当たり配当金	3円00銭
配当金総額	218百万円

(注)純資産減少割合は、0.007であります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられ、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資により緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、原油、穀物等の価格高騰に起因する原材料価格の継続的高騰、個人消費の伸び悩み及び米国サブプライムローン問題を端緒とする金融不安等により予断を許さない状況が続いております。

樹脂業界は、液晶関連向けの在庫調整が一巡し、自動車関連及び住宅関連向けも堅調に推移しておりますが、原材料価格の高騰に伴う販売価格の是正の遅れにより収益性が低下しております。

糖化業界は、猛暑の影響により清涼飲料向けの需要が伸びましたが、穀物のバイオ燃料向け需要が増加し糖化用の供給逼迫から原材料価格が高騰するなか、末端商品のデフレ化が止まらず価格是正が難しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、グループの効率化を図り積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前年同期比4.5%増の11,568百万円となりました。

利益面では、食品製造設備の減損処理を行ったことによる減価償却費の負担減や経費削減及び原材料価格上昇分の価格是正に努めた結果、営業利益は前年同期比2.7%増の447百万円、経常利益は22.5%減の593百万円となりました。一方、減損損失3,065百万円を特別損失に計上した結果、2,840百万円の中間純損失（前年同期426百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔化学品事業〕

電子材料、液晶関連や自動車関連が堅調に推移したほか、原材料価格上昇分の価格是正を行ってまいりました。また、海外子会社も順調に推移した結果、売上高は前年同期比4.0%増の7,221百万円となりました。一方、利益面ではグループでの販売部門の合理化を図るなどの経費削減に努めましたが、価格是正の遅れによる利益率の低下により、営業利益は前年同期比13.4%減の463百万円となりました。

## 〔食品事業〕

原材料価格上昇分の価格是正に努めてまいりましたが、アルコール飲料向け高機能穀物シロップが大幅に減少したことにより、売上高は前年同期比19.3%減の2,418百万円となりました。一方、利益面では、食品製造設備の減損処理を行ったことにより減価償却費が減少するとともに、グループでの販売部門の合理化を図り経費削減に努めましたが、115百万円の営業損失（前年同期比0百万円の改善）となりました。

## 〔その他事業〕

高機能繊維カイノールは、国内の溶剤回収用途向け及び海外向けが好調に推移し、売上は堅調に推移しましたが、原材料価格上昇分の価格是正の遅れにより収益率は低下しました。一方、前連結会計年度下期より日本カイノール株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社となったこと並びに不動産活用業の収入が増加したため、売上高は前年同期比70.6%増の1,928百万円、営業利益は前年同期比465.2%増の100百万円となりました。

## 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益も底堅く、景気も緩やかな回復基調で推移していくものと思われませんが、原油価格の更なる高騰、米国サブプライムローン問題を端緒とした金融不安等の海外経済悪化の懸念材料もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、グループ内の更なる合理化と生産性の向上によるコスト削減、原材料価格高騰に対する価格是正を早急に進めていくとともに、開発型企業として研究開発活動に更に注力し、新規製品、高付加価値製品の開発及び市場開拓を推し進めてまいります。また、生産技術の向上を図り多様化するニーズに応え、提案型営業活動を行ってまいります。

以上の見通しにより通期の連結業績予想は、売上高23,300百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,400百万円、当期純損失2,200百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産合計は52,057百万円となり、前年同期比5,459百万円(9.5%)減少しております。減少の主な要因は、当中間連結会計期間において固定資産の減損損失3,065百万円を計上したことによります。

負債合計は14,316百万円となり、前年同期比1,267百万円(8.1%)減少しております。減少の主な要因は、借入金の返済によるものです。

純資産合計は37,740百万円となり、前年同期比4,191百万円(10.0%)減少しております。このうち自己資本は36,604百万円となり、前年同期比4,481百万円(10.9%)減少し、その主な要因は、自己株式の取得と当中間連結会計期間において、中間純損失を計上したことによります。

## キャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは、941百万円の収入(前年同期1,769百万円の収入)となりました。これは棚卸資産の増加や法人税等の支払に加え、非資金項目調整後の税金等調整前中間純利益が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の収入(前年同期2,750百万円の支出)となりました。これは前年同期と比べ設備取得による支出及び有価証券の購入が減少したことに加え、燃料転換工事に係る国庫補助金等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、845百万円の支出(前年同期1,676百万円の収入)となりました。これは借入金の返済、配当金の支払及び自己株式の取得があったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	74.2	75.0	71.4	73.2	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	58.7	65.7	46.7	46.2	39.2
債務償還年数(年)	2.0	1.5	2.1	2.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.0	82.0	133.8	52.6	24.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、新規事業及び成長する事業分野への投入、自己株式の取得など、将来における株主の皆様の利益拡大のために活用してまいります。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。また、期末配当金につきましては、1株当たり3円とすることを予定しており、これにより年間配当金6円とすることを予定しております。

## 2 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社6社及び関連会社2社で構成され、化学品(合成樹脂)、食品(澱粉糖類)及び高機能繊維の製造販売、不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

なお、平成19年4月1日付けで持分法適用会社であるユニプラ株式会社が東和電気株式会社を吸収合併したため、議決権の所有割合が減少しております。

関係会社の状況は次のとおりです。

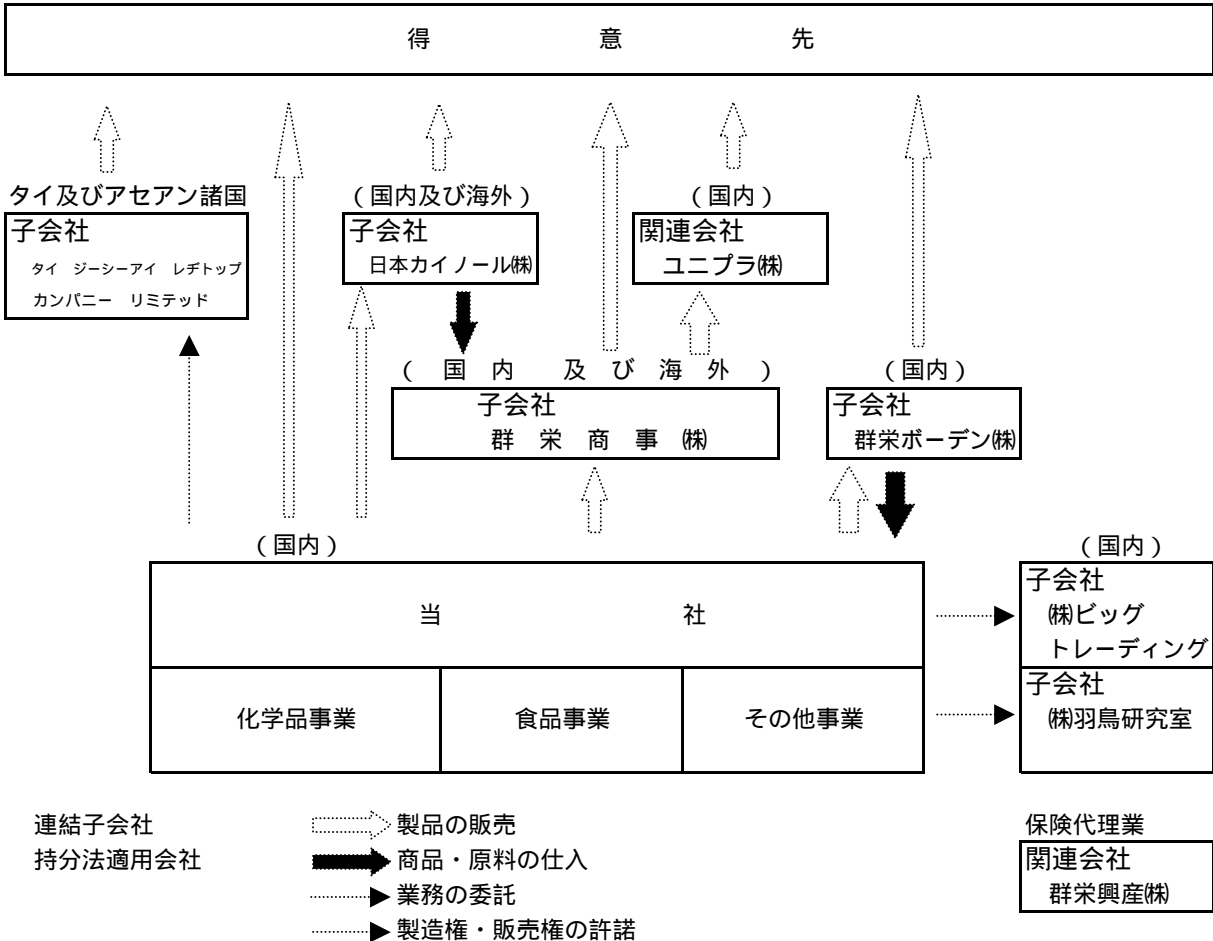
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 群栄商事(株) (注2)	群馬県高崎市	100	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の製品販売先である。 当社より借入を受けている。 役員の兼務1名
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨーン県 マブタブット市	千バーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許 諾している。 役員の兼務2名
群栄ボーデン(株) (注2)	群馬県高崎市	20	化学品事業	95.0	当社の製品販売先である。 役員の兼務2名
日本カイノール(株)	大阪府大阪市北区	151	その他事業	58.2	当社の高機能繊維「カイノー ル」の販売先である。 役員の兼務3名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の業務委託先である。 役員の兼務1名
(株)羽鳥研究室	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業	100	当社の業務委託先である。 役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) ユニプラ株式会社	埼玉県狭山市	30	化学品事業	22.7	合成樹脂の販売先である。 役員の兼務1名
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	20.0	当社が加入している保険の代 理店である。 当社より借入を受けている。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂（レヂトップ） ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド） 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤（グルコサイザー）、ホルマリン ボーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 （Betaset、ALpHASET）	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ボーデン(株)
食品事業	異性化糖（スリーシュガー） ぶどう糖（コーソグル群栄） 水飴（マルトフレッシュ）、穀物シロップ オリゴ糖（ゲンエイオリゴ）	当社	群栄商事(株)
その他事業	高機能繊維（カイノール） 不動産活用業	当社	日本カイノール(株)

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に高品質な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

また、当社では当中間連結会計期間より環境省による「自主参加型国内排出量取引制度」へ参加し、燃料を重油から天然ガスへ転換することで二酸化炭素排出量の削減を実践するなどにより環境問題への対策を積極的に行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率(ROE)の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としております。

なお、当中間連結会計期間におけるROEは食品事業において、減損損失を特別損失に計上したことにより、7.4%でありました。また、売上高経常利益率は5.1%でありました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。今後は、更に環境に配慮した、世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行い、営業利益の持続的な向上を目指すとともに、常に経営環境の変化に適応した事業構造改革を課題とし、事業戦略の展開により企業価値を高め、一層の事業競争力の強化を図ってまいります。

新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を図り、開発型企業として今後さらに研究開発活動を充実させてまいります。

設備投資として、本社隣接地にフェノール樹脂系高機能繊維「カイノール」の新工場建設(来期完成予定)を進めており、工場機能の再編成、生産体制の更なる整備・拡充を図ってまいります。

組織改革の実施や、日本カイノール株式会社の完全子会社化(平成19年12月実施予定)等、グループ全体の経営資源の積極的な活用によりグループ経営の更なる効率化を図るとともに、競争力のある企業体質の実現に取り組んでまいります。

変革する時代に挑戦する人材の育成や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めるとともにグループの統制体制を更に強固にするなど、人と組織の体質強化を図ってまいります。

環境問題への取組みを経営の重要テーマとして位置づけており、国際規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指してまいります。

平成18年5月に施行された会社法に準じ、内部統制システムの構築及び内部監査を強化するとともに、平成19年9月の金融商品取引法の施行に伴い、同法が求める内部統制報告制度および確認書制度の整備体制を確立し、当社グループの経営の健全性、信頼性の更なる向上に努めてまいります。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		4,044		3,600		3,402	
2		6,838		7,390		6,961	
3		1,607		1,804		1,207	
4		2,478		2,662		2,423	
5		191		408		167	
6		1,411		451		398	
		5		1		5	
		16,566	28.8	16,316	31.3	14,555	26.7
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産							
		19,399		18,904		19,158	
		11,754	7,644	12,767	6,137	11,748	7,409
		23,770		23,528		25,063	
		18,329	5,440	19,557	3,970	18,933	6,130
		7,804		7,633		7,590	
		2,784		3,268		2,322	
		1,736	1,048	1,855	1,412	1,795	527
		21,938		19,154		21,657	
		143		83		128	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
		17,847		15,720		17,254	
		1,161		969		1,085	
		139		185		139	
		18,869		16,503		18,200	
		40,950	71.2	35,741	68.7	39,986	73.3
		57,516	100	52,057	100	54,541	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	支払手形及び買掛金	3,024		3,731		2,959	
2	短期借入金	1,670		2,170		1,770	
3	一年内に返済する 長期借入金	1,874		1,569		1,563	
4	未払金	2,544		1,761		1,615	
5	賞与引当金	252		195		197	
6	役員賞与引当金			10		10	
7	その他	485		288		328	
	<b>流動負債合計</b>	<b>9,852</b>	<b>17.1</b>	<b>9,726</b>	<b>18.7</b>	<b>8,445</b>	<b>15.5</b>
<b>固定負債</b>							
1	長期借入金	3,948		2,499		3,224	
2	繰延税金負債	313		566		469	
3	退職給付引当金	1,082		1,091		1,123	
4	役員退職慰労引当金	24		29		5	
5	環境対策引当金			6			
6	負ののれん	56		62		70	
7	その他	306		333		318	
	<b>固定負債合計</b>	<b>5,732</b>	<b>10.0</b>	<b>4,590</b>	<b>8.8</b>	<b>5,211</b>	<b>9.5</b>
	<b>負債合計</b>	<b>15,584</b>	<b>27.1</b>	<b>14,316</b>	<b>27.5</b>	<b>13,656</b>	<b>25.0</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1	資本金	5,000		5,000		5,000	
2	資本剰余金	26,849		26,630		26,850	
3	利益剰余金	11,180		7,850		10,703	
4	自己株式	3,558		4,573		4,324	
	<b>株主資本合計</b>	<b>39,470</b>	<b>68.6</b>	<b>34,906</b>	<b>67.0</b>	<b>38,229</b>	<b>70.1</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1	その他有価証券 評価差額金	1,702		1,498		1,646	
2	繰延ヘッジ損益			5		5	
3	為替換算調整勘定	86		205		35	
	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,615</b>	<b>2.8</b>	<b>1,697</b>	<b>3.3</b>	<b>1,676</b>	<b>3.1</b>
	<b>少数株主持分</b>	<b>846</b>	<b>1.5</b>	<b>1,135</b>	<b>2.2</b>	<b>978</b>	<b>1.8</b>
	<b>純資産合計</b>	<b>41,932</b>	<b>72.9</b>	<b>37,740</b>	<b>72.5</b>	<b>40,884</b>	<b>75.0</b>
	<b>負債純資産合計</b>	<b>57,516</b>	<b>100</b>	<b>52,057</b>	<b>100</b>	<b>54,541</b>	<b>100</b>

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		11,071	100	11,568	100	22,053	100
売上原価		9,069	81.9	9,615	83.1	18,183	82.5
売上総利益		2,002	18.1	1,952	16.9	3,870	17.5
販売費及び一般管理費	1	1,566	14.2	1,504	13.0	3,094	14.0
営業利益		436	3.9	447	3.9	776	3.5
営業外収益							
1 受取利息		84		104		191	
2 受取配当金		143		40		174	
3 投資有価証券売却益		132				132	
4 持分法による投資利益		15		23		28	
5 為替差益		2				6	
6 負ののれん償却額		6		7		6	
7 その他		23	407	24	202	39	579
営業外費用							
1 支払利息		16		35		59	
2 租税公課		46		7		52	
3 その他		16	78	13	57	25	137
経常利益		765	6.9	593	5.1	1,218	5.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		477				476	
2 その他		2	479			4	481
特別損失							
1 固定資産処分損	2	96		157		138	
2 固定資産評価損	3					357	
3 減損損失	4	460		3,065		462	
4 貸倒引当金繰入額				41			
5 たな卸資産廃棄損				28			
6 環境対策引当金繰入額				6			
7 その他		8	564		3,299	18	977
税金等調整前中間(当期) 純利益(又は税金等調整前 中間純損失( ))		679	6.1	2,706	23.4	722	3.3
法人税、住民税及び事業税		292		86		256	
法人税等調整額		146	146	43	42	80	337
少数株主利益		106	1.0	90	0.8	206	1.0
中間(当期)純利益 (又は中間純損失( ))		426	3.8	2,840	24.6	178	0.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,305	11,774	11,114	3,311	39,882
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		229	306		536
取締役賞与金			55		55
中間純利益			426		426
自己株式の取得				247	247
自己株式の処分		0		0	0
無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替	15,305	15,305			
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	15,305	15,075	65	247	411
平成18年9月30日残高(百万円)	5,000	26,849	11,180	3,558	39,470

	評価・換算差額等		少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,366	132	742
中間連結会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	664	45	103
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	664	45	103
平成18年9月30日残高(百万円)	1,702	86	846

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	26,850	10,703	4,324	38,229
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		220			220
中間純損失			2,840		2,840
自己株式の取得				255	255
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社の 持分変動に伴う減少高			12	4	7
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		220	2,852	249	3,322
平成19年9月30日残高(百万円)	5,000	26,630	7,850	4,573	34,906

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,646	5	35	978
中間連結会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	148	0	170	157
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	148	0	170	157
平成19年9月30日残高(百万円)	1,498	5	205	1,135

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,305	11,774	11,114	3,311	39,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		229	534		764
取締役賞与金			55		55
当期純利益			178		178
自己株式の取得				1,017	1,017
自己株式の処分		1		5	6
無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替	15,305	15,305			
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15,305	15,076	411	1,012	1,652
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	26,850	10,703	4,324	38,229

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,366		132	742
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	720	5	167	235
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	720	5	167	235
平成19年3月31日残高(百万円)	1,646	5	35	978

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 (又は税金等調整前中間純損失( ))		679	2,706	722
2 減価償却費		887	676	1,839
3 減損損失		460	3,065	462
4 負ののれん償却額		6	7	6
5 投資有価証券売却益		602		609
6 退職給付引当金増加額(又は減少額( ))		2	31	43
7 役員退職慰労引当金増加額 (又は減少額( ))		322	24	341
8 受取利息及び受取配当金		228	145	366
9 支払利息		16	35	59
10 売上債権の増加額( )		100	321	150
11 たな卸資産の増加額( )(又は減少額)		76	230	163
12 仕入債務の増加額		398	577	324
13 その他		349	1	886
小計		1,610	938	3,027
14 利息及び配当金の受取額		268	167	403
15 利息の支払額		13	38	59
16 法人税等の支払額		96	126	238
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,769</b>	<b>941</b>	<b>3,132</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有価証券の償還による収入		1,900	700	2,800
2 有形固定資産の取得による支出		4,079	795	6,461
3 国庫補助金による収入			141	
4 投資有価証券の取得による支出		2,351	1	2,352
5 投資有価証券の早期償還等による収入		1,832		1,839
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による純支出額等	2	131		131
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による純支出額	3	16		16
8 3ヶ月を超える定期預金の純減少額 (純増加額( ))		50	0	49
9 その他		45	7	446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,750</b>	<b>51</b>	<b>3,825</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増加額			400	100
2 長期借入金の借入による収入		3,000		3,000
3 長期借入金の返済による支出		526	724	1,579
4 自己株式の取得・売却による純支出額		245	253	1,009
5 親会社による配当金の支払額		533	220	760
6 その他		17	47	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,676</b>	<b>845</b>	<b>296</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	50	69
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額( ))		721	198	920
現金及び現金同等物の期首残高		4,470	3,550	4,470
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	5,192	3,748	3,550



## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法</p> <p>建物以外</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法</p> <p>また、在外連結子会社については、見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法に比べて40百万円増加し、営業利益、経常利益が34百万円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失及び中間純損失が34百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>環境対策引当金</p> <p>PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当中間連結会計期間において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額6百万円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法に比べて、税金等調整前中間純損失及び中間純損失が6百万円それぞれ増加しております。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)								
<p>1 受取手形割引高は30百万円であります。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 224百万円 支払手形 92百万円</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 国庫補助金の受入により、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 220百万円 支払手形 41百万円</p>	構築物	0百万円	機械装置	138	ソフトウェア	0	計	138	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 231百万円 支払手形 27百万円</p>
構築物	0百万円									
機械装置	138									
ソフトウェア	0									
計	138									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送・保管費</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>277</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>137</td></tr> <tr><td>その他</td><td>669</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,566</td></tr> </table>	運送・保管費	329百万円	給料	277	賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	24	役員退職慰労引当金繰入額	9	減価償却費	51	研究開発費	137	その他	669	計	1,566	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送・保管費</td><td>344百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>300</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>138</td></tr> <tr><td>その他</td><td>562</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,504</td></tr> </table>	運送・保管費	344百万円	給料	300	賞与引当金繰入額	60	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	21	役員退職慰労引当金繰入額	4	減価償却費	62	研究開発費	138	その他	562	計	1,504	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送・保管費</td><td>631百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>591</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>55</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>109</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>245</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,388</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,094</td></tr> </table>	運送・保管費	631百万円	給料	591	賞与引当金繰入額	57	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	55	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	109	研究開発費	245	その他	1,388	計	3,094
運送・保管費	329百万円																																																											
給料	277																																																											
賞与引当金繰入額	66																																																											
退職給付費用	24																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																											
減価償却費	51																																																											
研究開発費	137																																																											
その他	669																																																											
計	1,566																																																											
運送・保管費	344百万円																																																											
給料	300																																																											
賞与引当金繰入額	60																																																											
役員賞与引当金繰入額	10																																																											
退職給付費用	21																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																											
減価償却費	62																																																											
研究開発費	138																																																											
その他	562																																																											
計	1,504																																																											
運送・保管費	631百万円																																																											
給料	591																																																											
賞与引当金繰入額	57																																																											
役員賞与引当金繰入額	10																																																											
退職給付費用	55																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																											
減価償却費	109																																																											
研究開発費	245																																																											
その他	1,388																																																											
計	3,094																																																											
<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置等の撤去費</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>96</td></tr> </table>	機械装置等の撤去費	88百万円	機械装置及び運搬具	7	その他	0	計	96	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置等の撤去費</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>157</td></tr> </table>	機械装置等の撤去費	150百万円	構築物	0	機械装置及び運搬具	6	その他	0	計	157	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置等の撤去費</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>138</td></tr> </table>	機械装置等の撤去費	123百万円	機械装置及び運搬具	13	その他	1	計	138																																
機械装置等の撤去費	88百万円																																																											
機械装置及び運搬具	7																																																											
その他	0																																																											
計	96																																																											
機械装置等の撤去費	150百万円																																																											
構築物	0																																																											
機械装置及び運搬具	6																																																											
その他	0																																																											
計	157																																																											
機械装置等の撤去費	123百万円																																																											
機械装置及び運搬具	13																																																											
その他	1																																																											
計	138																																																											
<p>4 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>化学品事業の樹脂製造設備等における資産グループについては、新工場建設による生産集中化により、高崎工場における当該資産が、休止状態であり、将来の使用見込も乏しいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額460百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p>	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	282	機械及び装置等	173	ソフトウェア等	4	<p>4 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">食品製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>食品事業の食品製造設備等における資産グループについては、売上高の著しい減少と原材料価格の高騰等による営業費用の増加により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額3,065百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p>	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	1,229	機械及び装置等	1,803	ソフトウェア	31	<p>3 固定資産評価損357百万円は連結会社間土地等取引の未実現損失であります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (群馬県六合村)</td> <td>土地(1件)</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>化学品事業の樹脂製造設備等における資産グループについては、新工場建設による生産集中化により、高崎工場における当該資産が、休止状態であり、将来の使用見込も乏しいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額460百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として</p>	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	282	機械及び装置等	173	ソフトウェア等	4	遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	1																									
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																										
樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	282																																																										
	機械及び装置等	173																																																										
	ソフトウェア等	4																																																										
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																										
食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	1,229																																																										
	機械及び装置等	1,803																																																										
	ソフトウェア	31																																																										
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																										
樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	282																																																										
	機械及び装置等	173																																																										
	ソフトウェア等	4																																																										
遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	1																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		て正味売却価額を基に算定しております。 また、遊休土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、路線価を基に算定しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,402,140	717,550	744	14,118,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加

717,550株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

744株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	536	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	227	3	平成18年9月30日	平成18年12月13日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,505,006	806,640	22,468	17,289,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加 806,640株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,487株

持分法適用会社の持分変動による減少 17,981株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	資本剰余金	218	3	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,402,140	3,123,109	20,243	16,505,006

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	2,932,000株
単元未満株式の買取り請求による増加	184,200株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,909株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	20,243株
-------------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	536	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	227	3	平成18年9月30日	平成18年12月13日

## (2) 基準日が当連結連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	220	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 純資産減少割合は0.006であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,044百万円	現金及び預金 3,600百万円	現金及び預金 3,402百万円
有価証券 8	有価証券 1,804	有価証券 1,207
短期金融資産 (3ヶ月以内) 1,200	短期金融資産 (3ヶ月以内) 200	短期金融資産 (3ヶ月以内) 200
計 5,252	計 5,604	計 4,809
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60
現金及び現金同等物 5,192	MMFを除く 有価証券 1,795	MMFを除く 有価証券 1,198
	現金及び現金同等物 3,748	現金及び現金同等物 3,550
		2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 日本カイノール株式会社 (平成18年9月30日現在)
		流動資産 721百万円
		固定資産 67
		資産合計 789
		流動負債 339
		固定負債 10
		負債合計 349
		3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 群栄興産株式会社 (平成18年9月30日現在)
		流動資産 55百万円
		固定資産 18
		資産合計 74
		流動負債 20
		固定負債 7
		負債合計 28

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,945	2,996	1,130	11,071		11,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,945	2,996	1,130	11,071	( )	11,071
営業費用	6,409	3,113	1,112	10,635		10,635
営業利益又は営業損失( )	535	116	17	436	( )	436

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品  
(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品  
(3) その他事業・・・高機能繊維、その他

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。ただし、損益に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,221	2,418	1,928	11,568		11,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,221	2,418	1,928	11,568	( )	11,568
営業費用	6,757	2,534	1,828	11,120		11,120
営業利益又は営業損失( )	463	115	100	447	( )	447

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品  
(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品  
(3) その他事業・・・高機能繊維、その他

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 会計処理基準に関する事項 (1)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (会計方針の変更) 及び(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「化学品事業」が32百万円、「食品事業」が1百万円、「その他事業」が0百万円増加し、「化学品事業」及び「食品事業」の営業利益はそれぞれ同額減少し、「その他事業」の営業損失は同額増加しております。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,109	4,954	2,989	22,053		22,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,109	4,954	2,989	22,053	( )	22,053
営業費用	12,917	5,513	2,846	21,277		21,277
営業利益又は営業損失( )	1,192	559	143	776	( )	776

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品

(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業・・・高機能繊維、その他

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な引当金の計上 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来によった場合に比べ、営業費用は「化学品事業」が6百万円、「食品事業」が3百万円、「その他事業」が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,044	1,523	11,568		11,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69		69	(69)	
計	10,114	1,523	11,637	(69)	11,568
営業費用	9,875	1,312	11,187	(67)	11,120
営業利益	239	210	450	(2)	447

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア …………… タイ王国

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 会計処理基準に関する事項 (1)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は35百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,434	114	1,549
連結売上高(百万円)			11,071
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	1.0	14.0

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,825	208	2,034
連結売上高(百万円)			11,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	1.8	17.6

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,596	393	2,990
連結売上高(百万円)			22,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	1.8	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ王国、マレーシア、韓国、中国

(2) その他の地域・・・米国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係、有価証券関係及びデリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 541.58円 1株当たり中間純利益 5.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 503.55円 1株当たり中間純損失 38.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 543.10円 1株当たり当期純利益 2.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎  中間連結損益計算書上の中間純利益 426百万円 普通株式に係る中間純利益 426百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 76,407,392株	1株当たり中間純損失の算定上の基礎  中間連結損益計算書上の中間純損失 2,840百万円 普通株式に係る中間純損失 2,840百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 72,889,961株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎  連結損益計算書上の当期純利益 178百万円 普通株式に係る当期純利益 178百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 75,532,320株

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
<p>当社は、平成19年10月29日開催の取締役会において株式交換により、連結子会社である日本カイノール株式会社を完全子会社とする旨の決議をし、同日、日本カイノール株式会社と株式交換契約を締結しております。</p> <p>当該株式交換の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的 当社グループは、激変する経営環境のなか、営業利益の持続的な向上を目指すとともに、常に経営環境の変化に適応した事業構造改革を課題とし、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化を推進しております。</p> <p>今後、当社グループが持続的な成長を続けていくためには、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によりグループシナジーを最大化させていくことが不可欠と考え、日本カイノール株式会社を完全子会社とすることといたしました。</p> <p>2. 株式交換承認(日本カイノール株式会社臨時株主総会) 平成19年11月13日 会社法第796条第3項の規定に従い、当社においては株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きを行います。</p> <p>3. 株式交換期日(効力発生日) 平成19年12月7日</p> <p>4. 株式交換比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>群栄化学工業株式会社 (完全親会社)</th> <th>日本カイノール株式会社 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 日本カイノール(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式94株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する日本カイノール(株)の株式7,800株については株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>2. 株式交換に際して交付する当社の株式数 当社は、その保有する自己株式526,400株を本株式交換による株式の割当てに充てたいします。</p>	会社名	群栄化学工業株式会社 (完全親会社)	日本カイノール株式会社 (完全子会社)	株式交換比率	1	94
会社名	群栄化学工業株式会社 (完全親会社)	日本カイノール株式会社 (完全子会社)				
株式交換比率	1	94				

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,648		1,761		1,945	
2	受取手形	1,199		19		23	
3	売掛金	4,521		5,964		5,590	
4	たな卸資産	2,053		2,037		1,895	
5	有価証券	1,599		1,795		1,198	
6	繰延税金資産	166		408		151	
7	その他	1,510		625		382	
	貸倒引当金	0				0	
	流動資産合計	13,700	25.3	12,612	26.1	11,188	21.8
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	13,715		13,667		13,965	
	減価償却累計額	7,669	6,045	8,486	5,181	7,798	6,167
	(2) 構築物	4,840		4,861		4,862	
	減価償却累計額	3,731	1,109	4,098	763	3,798	1,064
	(3) 機械及び装置	22,785		21,774		23,517	
	減価償却累計額	17,554	5,230	18,562	3,212	18,080	5,436
	(4) 土地		7,388		7,632		7,589
	(5) その他	2,507		3,311		2,382	
	減価償却累計額	1,813	694	1,914	1,396	1,869	513
	有形固定資産合計		20,468		18,185		20,771
2	無形固定資産		140		78		123
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		18,633		16,479		18,017
	(2) その他		1,367		1,139		1,273
	貸倒引当金		139		185		139
	投資その他の資産合計		19,862		17,433		19,151
	固定資産合計		40,471		35,698		40,046
	資産合計		54,171		48,310		51,234
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	買掛金	2,074		2,860		2,251		
2	短期借入金	1,500		2,000		1,500		
3	一年内に返済する 長期借入金	1,648		1,521		1,521		
4	未払金	2,473		1,676		1,506		
5	賞与引当金	221		154		155		
6	役員賞与引当金			10		10		
7	その他	370		134		111		
	流動負債合計	8,288	15.3	8,357	17.3	7,056	13.8	
固定負債								
1	長期借入金	3,948		2,499		3,224		
2	繰延税金負債	323		570		468		
3	退職給付引当金	1,059		1,066		1,076		
4	環境対策引当金			6				
5	その他	292		315		303		
	固定負債合計	5,624	10.4	4,458	9.2	5,072	9.9	
	負債合計	13,912	25.7	12,815	26.5	12,128	23.7	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1	資本金	5,000	9.2	5,000	10.3	5,000	9.8	
2	資本剰余金							
	(1) 資本準備金	7,927		7,927		7,927		
	(2) その他資本剰余金	18,920		18,701		18,922		
	資本剰余金合計	26,848	49.6	26,629	55.1	26,849	52.4	
3	利益剰余金							
	その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金	10,261		6,947		9,942		
	利益剰余金合計	10,261	18.9	6,947	14.4	9,942	19.4	
4	自己株式	3,539	6.5	4,557	9.4	4,303	8.4	
	株主資本合計	38,570	71.2	34,019	70.4	37,488	73.2	
評価・換算差額等								
	その他有価証券 評価差額金	1,687		1,481		1,622		
	繰延ヘッジ損益			5		5		
	評価・換算差額等合計	1,687	3.1	1,475	3.1	1,617	3.1	
	純資産合計	40,258	74.3	35,494	73.5	39,105	76.3	
	負債純資産合計	54,171	100	48,310	100	51,234	100	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		8,949	100	8,094	100	16,767	100
売上原価		7,629	85.3	7,083	87.5	14,520	86.6
売上総利益		1,319	14.7	1,010	12.5	2,246	13.4
販売費及び一般管理費		1,266	14.1	952	11.8	2,234	13.3
営業利益		53	0.6	57	0.7	12	0.1
営業外収益							
1 受取利息		5		3		11	
2 有価証券利息		76		91		168	
3 受取配当金		186		123		217	
4 投資有価証券売却益		132				132	
5 その他		25	4.7	20	3.0	45	3.4
営業外費用							
1 支払利息		14		30		50	
2 租税公課		46		5		52	
3 その他		5	0.7	9	0.6	11	0.7
経常利益		413	4.6	250	3.1	473	2.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		484				484	
2 貸倒引当金戻入額		1	5.4			1	2.9
特別損失							
1 固定資産処分損		96		157		138	
2 減損損失		460		3,065		460	
3 貸倒引当金繰入額				45			
4 たな卸資産廃棄損				28			
5 環境対策引当金繰入額				6			
6 その他		8	6.3	3,303	40.8	13	3.6
税引前中間(当期)純利益 (又は中間純損失( ))		334	3.7	3,052	37.7	347	2.1
法人税、住民税及び事業税		232		1		128	
法人税等調整額		177	0.6	58	0.7	29	1.0
中間(当期)純利益 (又は中間純損失( ))		279	3.1	2,995	37.0	188	1.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	20,305	7,927	3,845
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			229
自己株式の処分			0
無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替	15,305		15,305
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	15,305		15,075
平成18年9月30日残高(百万円)	5,000	7,927	18,920

	株主資本			評価・換算差額等
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	10,338	3,293	39,123	2,346
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	306		536	
取締役賞与金	50		50	
中間純利益	279		279	
自己株式の取得		246	246	
自己株式の処分		0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				658
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	76	245	552	658
平成18年9月30日残高(百万円)	10,261	3,539	38,570	1,687

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	7,927	18,922	9,942
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			220	
中間純損失				2,995
自己株式の処分			0	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			220	2,995
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,000	7,927	18,701	6,947

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,303	37,488	1,622	5
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		220		
中間純損失		2,995		
自己株式の取得	254	254		
自己株式の処分	1	1		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			141	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	253	3,469	141	0
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,557	34,019	1,481	5



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,305	7,927	3,845	10,338
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			229	534
取締役賞与金				50
当期純利益				188
自己株式の処分			1	
無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替	15,305		15,305	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,305		15,076	395
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	7,927	18,922	9,942

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,293	39,123	2,346	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		764		
取締役賞与金		50		
当期純利益		188		
自己株式の取得	1,015	1,015		
自己株式の処分	5	6		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			723	5
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,010	1,635	723	5
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,303	37,488	1,622	5